

**UNISYS**

株主のみなさまへ

第56期

中間事業報告書

平成11年4月1日～平成11年9月30日

<http://www.unisys.co.jp/>

日本ユニシス株式会社

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第56期中間期(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の営業概況につきご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、わずかながら景気回復への兆しは見えてきたものの、民間設備投資の低迷や高水準の失業率が続く中、回復力の弱い厳しい展開となりました。また、当コンピュータ業界においても、長期化する景気低迷の影響を受け、市場環境は依然厳しい状況にありました。

このような環境にあって、当社は、お客様の問題の本質を素早くとらえ、迅速に応えるソリューション・クリエイターのビジョンを具現化するため、インターネット時代の情報構築に向けたソリューション・コンセプトとして「OnNet Solution」を発表する等、インフォメーション・サービス事業の一層の拡大を図るとともに、その収益力の強化に努めてまいりました。

さらに、トータル・システム・サプライヤーとして、既存のメインフレーム環境とオープン環境を統合した新しいシステム・アーキテクチャに基づいたHMP IX、NXシリーズなどの高

信頼性、高機能なプラットフォーム・プロダクトの提供等についても注力してまいりました。

また、先の株主総会においてご承認いただきましたとおり、本年10月1日をもって、当社ハードウェア保守サービス事業の当社子会社ユニアデックス株式会社への営業譲渡を実施し、サービス・ビジネスの一層の拡大を図ってまいりました。

なお、西暦2000年問題についても、コンピュータ・サプライヤーとして、経営の重要課題と認識し、積極的に取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、依然として回復力の弱い厳しい経営環境の影響を受けたことなどから、売上高は1,286億3百万円、営業利益は58億58百万円にとどまりましたが、経常利益は、67億21百万円と大幅に増加いたしました。しかしながら、当中間期における純損益は、特別損失の計上等により6億35百万円の損失となりました。

なお、中間配当につきましては、本年11月5日開催の取締役会において、1株につき3円75銭をお支払いすることに決定いたしました。

今後のわが国経済は、設備投資、個人消費の動向も不透明であり、雇用問題の深刻化等も懸念され、速やかな景気回復は望めない状況にあり、当コンピュータ業界においても、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境を踏まえ、当社といたしましては、変化する市場構造に柔軟かつ迅速に対応できる事業構造の確立とともに、技術力の強化による高品質サービスの提供を図ってまいります。

また、本格的な連結経営の時代を迎え、グループ各社との連携を図り、グループ全体の総合力強化を推進し、ビジネスの一層の拡大と収益性向上を図っていく所存であります。

さらに、一層の経営の効率化を推進し、業績の向上に努める所存でありますので、何とぞよろしくご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成11年12月



代表取締役社長

馬野 昭一

# Products

## 「Solution Creators」この新たな企業メッセージのもとに、 ビジネスをもっと強くする創造的なソリューションを提供しました。

顧客対応力のさらなる強化に向け、  
基幹系サービス事業を拡充

豊富な実績とノウハウをもとに、日本ユニシスはシステム提案からシステム構築、実践的な運用・保守、さらにはユーザー教育まで、ユーザーのニーズにきめ細かく対応したサービスを提供してまいりました。そして、より充実したサービスを提供するために、このほど、グループ会社であるユニアデックス株式会社にメインフレーム系の保守事業を移管しました。「Solution Creators」を標榜する日本ユニシスが誇るメインフレーム系の高度なサービス品質と、「Service Creators」のユニアデックスが持つオープン系の先進技術を融合することで、最新の情報技術を駆使したサービスを実施し、ユーザーのニーズに合わせて、より高度で広範囲なサービス・ビジネスの展開を図ります。上流から下流までトータルかつ確実に対応できる「顧客対応力の強化」によって、顧客満足度の面で定評あるユニシス・グループのサービス・ビジネスは一層強化されました。

\* Windows NTは、米国Microsoft Corporationの米国および  
その他の国における登録商標または商標です。

新・住宅設計システム「DigiD(デジド)」の  
プレゼンテーションと生産情報連動機能を大幅強化

営業支援のためのプレゼンテーション機能および生産情報に連動する機能を「DigiD」に追加し、拡充を図るとともに、外部ソフトとの連携により業務の統合基盤としての機能を提供する「DigiD World」を発表。激化する住宅業界の販売競争を勝ち抜く、提案力と業務効率を実現するシステムを提供します。



外観  
レンダリング図



内観  
レンダリング図

## 異種システム連携ミドルウェア

### 「SESA」を販売開始

企業内の各部門に個別に導入され、異なったプラットフォーム上で稼働する複数システムをシンプルで柔軟に連携し、さらに将来的なシステム変化や更新にも柔軟に対応。激しい競争にさらされる今日の企業の大命題である、経営に直結したシステムの集中化を短期間に低コストで実現します。

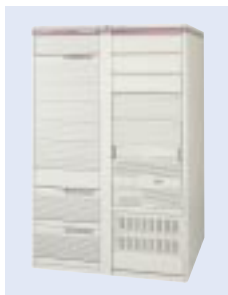


「SESA」による連携イメージ

## 「CLEARPATHサーバー

### HMP IX6800シリーズ」を販売開始

汎用機とWindowsNT環境を統合するHMPシリーズのラインナップをさらに強化。急速に発展する世界規模のネットワーク社会において、状況の変化を俊敏に読みとることが経営の必須条件となる今、情報系システムをもミッションクリティカル・システムとしてとらえ、刻々と変化するグローバル・ビジネス環境に対応するための柔構造のシステムを実現します。



HMP IX6800

## エンタープライズクラスNTサーバー「Aquanta

### ES5000シリーズ」の最上位機種を販売開始

エンタープライズ・コンピューティング環境でWindowsNTの適用を実現する「Aquanta ES5000シリーズ」に、新たに最大8CPUまで搭載可能な最上位モデルを追加。インテル社の最新チップセットProfusionを採用し、さらにシステムの管理性・可用性を高める付加機能を標準装備。また、強力なサーバーに処理を集約することにより、システム運用の負荷軽減、コスト低減や可用性の向上を実現します。



Aquanta ES5000

## 「OnNet Solution」 オンネット時代の情報システム構築に向けて、ユニシスが提唱するソリューション・コンセプトです。

オンネット時代のシステムに求められる  
新たな資質

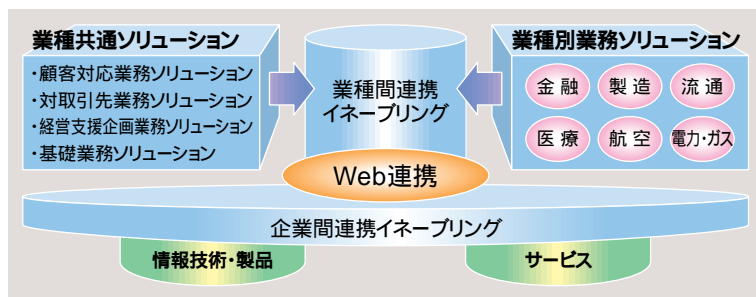
ビジネスのグローバル化とメガコンペティションの波は、インターネットの爆発的な普及と相まって、地球規模でのデジタル経済を出現させました。ネットワーク上をビジネス、モノ、カネがシームレスに行き交う「オンネットワールド」では、ビジネス変革に即応した、最新の情報技術によるシステム構築と創造的なソリューションが求められています。

このような変化をいち早くとらえ、日本ユニシスでは企業間連携と業務間連携に焦点をあてたビジネス創造のためのソリューション・コンセプト「OnNet Solution」を提唱。従来培ってきた業種・業務の経験と実績をもとに、最新の情報技術、最適の製品・サービスを組み合わせ、短期間で顧客のニーズに即応した情報システム構築を実現します。

変革するビジネスの最前線で  
その真価を發揮し始めた「OnNet Solution」

「OnNet Solution」を具現化するため、お客様の業務に直結するシステム機能を、ほとんどの企業に共通した「業種共通ソリューション」と、金融・製造・流通などの業種に特化した「業種別業務ソリューション」に大別し、ソリューション・フレームワークとして体系化。これらのソリューションは、すでにその真価を發揮し始めています。

例えば「業種共通ソリューション」の「顧客対応業務ソリューション」では、企業の競争力向上の切り札として注目を浴びるCRM( Customer Relationship Management = 顧客を中心にすえたビジネス・プロセスの再構築)を中核にすえ、ビジネスの最前線を支援するシステムを提供しています。またWindowsNT環境で業務間・企業間連携



ソリューション・フレームワーク全体像(簡略図)

を行う情報技術「イネーブラ」の提供や業務ソリューションの充実など、最新の情報技術の強化も図っています。さらに、最適のソリューション構築と運用を支援するサービス群や情報技術基盤も万全です。

時代の要請に応える「OnNet Solution」。この新ソリューション・コンセプトのもと、日本ユニシスはオンネット時代の企業が抱える課題の解決と新たなビジネスの創造を支援してまいります。



CRMを可能にするコールセンター

## コンピュータ西暦2000年問題への取り組み

### 対応状況等

当社は西暦2000年問題を、経営上の重要課題と位置づけ、お客様のシステムの安全性確保への支援や円滑な製品、サービスの供給体制の維持等の観点から対応を進めております。

また、関連役員や部門組織長をメンバーとする西暦2000年対応の機関を設置するとともに、各部門に各々西暦2000年問題の担当者を配置し対応を図っております。

お客様につきましては、セミナーの開催、個別説明等により、西暦2000年問題への啓蒙を図るとともに、当社の提供いたしました製品、サービスについては、西暦2000年対応情報の告知や当社ホームページ上での関連情報の公開を通し、お客様の西暦2000年対応を支援してまいりました。また、社内システムにつきましては、西暦2000年対応を完了しています。

### 危機管理計画

当社のお客様、取引先等のシステムが西暦2000年問題に十分対応していない場合あるいは社会インフラの混乱、建物・設備(社内システムを含む)の障害、当社製品のトラブル等により西暦2000年問題に対応できなかった場合等、それがもたらす当事業への影響を合理的に見積もることはできませんが、当社は、万一に備え、危機管理計画を策定しております。

特に西暦2000年を迎える年末年始については、「2000年特別対策本部」を設置し、全国の各拠点において、24時間の緊急体制をとることとなっております。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当中間期 (11.9.30)	前年中間期 (10.9.30)	前期 (11.3.31)	科目	当中間期 (11.9.30)	前年中間期 (10.9.30)	前期 (11.3.31)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金預金	21,943	16,030	21,382	支払手形	2,449	2,618	3,805
受取手形	695	238	706	買掛金	24,879	23,561	37,281
売掛金	56,843	61,760	79,093	長期未払金(1年以内)	6,588	8,914	8,196
有価証券	12,400	7,733	8,490	短期借入金	15,150	23,760	15,840
たな卸資産	12,710	22,204	13,016	長期借入金(1年以内)	1,002	6,034	1,027
繰延税金資産	3,634		2,833	未払費用	11,583	12,212	11,930
貸付金	18,897	18,115	21,549	引当金	1,104	952	599
その他	6,378	6,889	5,103	その他	18,050	14,594	22,167
貸倒引当金	409	1,428	455	<b>流動負債計</b>	<b>80,806</b>	<b>92,649</b>	<b>100,848</b>
<b>流動資産計</b>	<b>133,093</b>	<b>131,543</b>	<b>151,721</b>	<b>固定負債</b>			
<b>固定資産</b>				社債	10,000	20,000	10,000
<b>有形固定資産</b>				長期未払金	3,312	7,830	5,865
機械装置	36,066	38,794	37,454	長期借入金	28,284	14,531	28,723
その他	10,065	11,000	10,768	長期預り金	1,066	775	1,066
有形固定資産計	46,132	49,795	48,223	過去勤務債務引当金	16,594		13,606
<b>無形固定資産</b>				退職給与引当金		4,681	
ソフトウェア	7,448			その他の引当金	974	1,173	1,141
その他	338	343	340	その他		19	
無形固定資産計	7,786	343	340	<b>固定負債計</b>	<b>60,232</b>	<b>49,010</b>	<b>60,404</b>
<b>投資等</b>				<b>負債合計</b>	<b>141,038</b>	<b>141,659</b>	<b>161,252</b>
繰延税金資産	11,328		11,328	(資本の部)			
敷金	15,492	15,684	15,731	<b>資本金</b>	<b>5,483</b>	<b>5,483</b>	<b>5,483</b>
電算機利用技術料		10,952	7,596	<b>法定準備金</b>			
その他	5,963	5,835	6,308	資本準備金	15,281	15,281	15,281
貸倒引当金	671		803	利益準備金	1,370	1,370	1,370
<b>投資等計</b>	<b>32,113</b>	<b>32,473</b>	<b>40,161</b>	<b>法定準備金計</b>	<b>16,652</b>	<b>16,652</b>	<b>16,652</b>
<b>固定資産計</b>	<b>86,032</b>	<b>82,612</b>	<b>88,724</b>	<b>剰余金</b>			
<b>資産合計</b>	<b>219,125</b>	<b>214,156</b>	<b>240,445</b>	別途積立金	4,400	4,400	4,400
				陳腐化積立金	8,350	8,350	8,350
				プログラム積立金	3,120	5,268	3,051
				建物圧縮積立金	135	234	135
				中間(当期)未処分利益	39,944	32,108	41,120
				(うち中間(当期)純損益)	( 635 )	( 922 )	( 1,485 )
				<b>剰余金計</b>	<b>55,951</b>	<b>50,360</b>	<b>57,057</b>
				<b>資本合計</b>	<b>78,087</b>	<b>72,496</b>	<b>79,193</b>
				<b>負債及び資本合計</b>	<b>219,125</b>	<b>214,156</b>	<b>240,445</b>

	当中間期	前年中間期	前期
(注)1. 有形固定資産減価償却累計額	132,251百万円	144,354百万円	137,147百万円
2. 保証債務	8,735	9,685	9,152
3. 自己株式	8	0	0
	(2,113株)	(741株)	(459株)



## 損益計算書 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当中間期 (11.4.1 ~11.9.30)	前年中間期 (10.4.1 ~10.9.30)	前期 (10.4.1 ~11.3.31)
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円
<b>営業損益</b>			
売上高	128,603	129,046	296,530
売上原価	88,782	93,037	212,021
売上総利益	39,820	36,009	84,508
販売費及び一般管理費	33,962	30,125	71,225
<b>営業利益</b>	5,858	5,883	13,283
<b>営業外損益</b>			
営業外収益	1,927	1,223	1,731
営業外費用	1,064	4,403	4,162
<b>経常利益</b>	6,721	2,703	10,852
(特別損益の部)			
<b>特別利益</b>	1,372		2,130
<b>特別損失</b>	9,453	423	7,064
税引前中間当期純損益	1,360	2,280	5,918
法人税等	725	1,358	4,433
中間当期純損益	635	922	1,485
前期繰越利益	40,580	31,186	31,186
中間配当金			411
過年度税効果調整額			6,545
税効果会計適用に伴う積立金取崩額			2,314
中間当期純処分利益	39,944	32,108	41,120

(注)固定資産減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	前期
有形固定資産	8,072 <sub>百万円</sub>	8,858 <sub>百万円</sub>	17,806 <sub>百万円</sub>
無形固定資産	2,651	3	7
投資等		2,155	5,149
計	10,724	11,018	22,963

## 中間財務諸表作成の基本事項に関する変更点

前年中間期と比較して次の点が変更となっております。

### (税効果会計)

税効果会計を前期(下半年)より適用しており、当中間期における税金費用は簡便法により計上しております。

この結果、前年中間期の中間純利益は、税効果会計を適用した場合に比較し、195百万円少なく表示されております。

### (事業税の表示区分の変更)

前年中間期まで事業税(前年中間期368百万円)は販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、前期(下半年)より法人税等に含めて表示しております。

### (ソフトウェア 電算機利用技術料)

・ソフトウェア(電算機利用技術料)の償却方法

販売見込期間で残存価額が零となる定額法によっております。

なお、自社製造ソフトウェアは、販売見込収益に対応させ償却しております。

表示区分については、前期まで投資等に「電算機利用技術料」として計上しておりましたが、当中間期より無形固定資産に「ソフトウェア」として計上しております。

・前年中間期まで販売用汎用ソフトウェアの開発費の一部について投資等の「電算機利用技術料」に含めて計上し、販売見込期間で償却する方法を採用しておりましたが、当該開発外注費について、前期(下半年)より発生時に全額費用(販売費及び一般管理費)処理する方法に変更いたしました。

この結果、前年中間期は、前期(下半年)と同様の方法による場合に比較し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ1,388百万円多く表示されております。

### (過去勤務債務引当金)

厚生年金基金制度における過去勤務債務残高については、前年中間期まで特別掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、前期(下半年)より過去勤務債務の発生額を過去勤務債務引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、前前期首退職給付引当金残高は、全額過去勤務債務引当金に振替えております。

この結果、前年中間期は、前期(下半年)と同様の方法による場合に比較し、営業利益は1,644百万円、経常利益は1,954百万円、税引前中間純利益は5,309百万円それぞれ多く表示されております。

## 当中間期の業績概要

当中間期の業績につきましては、依然として景気の回復力が弱い厳しい経営環境に加え、西暦2000年対応や金融再編の動きの中で情報化投資の先送り等により、売上高はほぼ横ばいの1,286億3百万円(前年同期比0.3%減)営業利益は58億58百万円(前年同期比0.4%減)こととなりましたが、経常利益は、株式相場の回復等により、前年同期比約2.5倍の67億21百万円と増加いたしました。

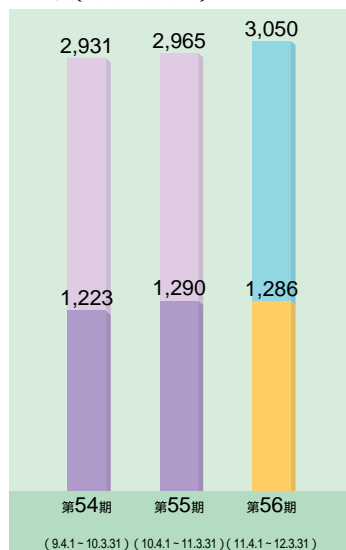
しかしながら、前期に引き続き、厚生年金基金の過去勤務債務

当期引当額の2分の1を計上したことに加え、特別退職支援制度の特別プログラムの実施による費用等を計上したことにより、当中間純損益は6億35百万円の損失となりました。

なお、平成12年3月期の通期見直しにつきましては、ソフトウェア、システムサービス売上の伸長を見込むとともに、サービス・ビジネスを中心とした一層の収益性の改善ならびにコストの圧縮等を図ってまいります。

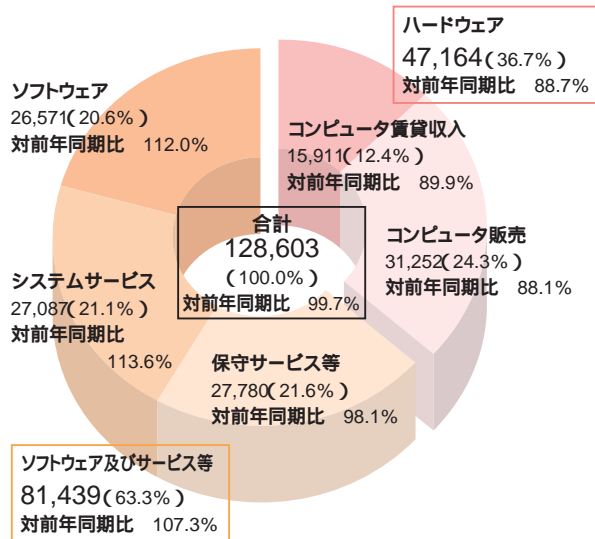
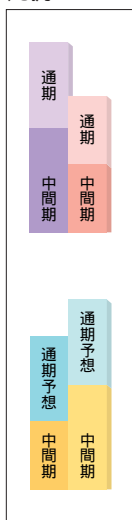
# 業績の推移

売上高(単位:億円)

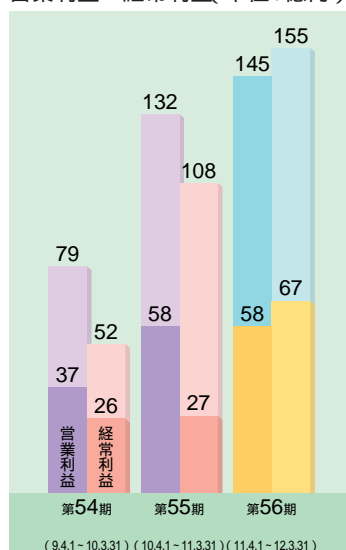


売上構成【56期中間期 / 11.4.1~11.9.30】(単位:百万円)

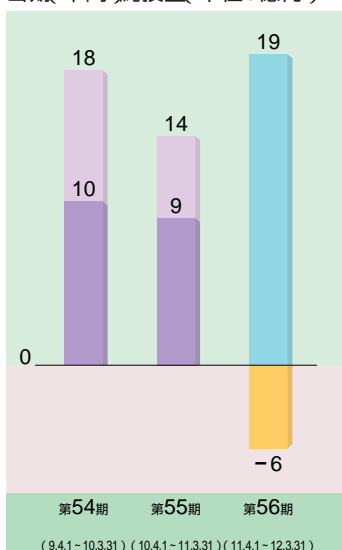
凡例



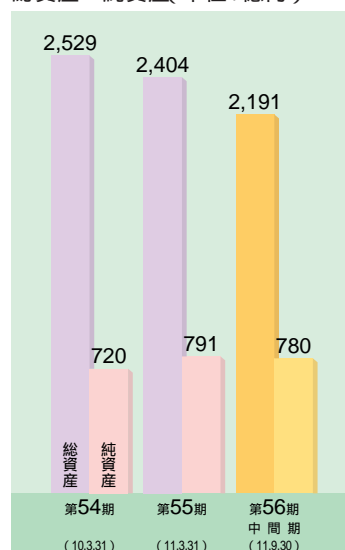
営業利益 / 経常利益(単位:億円)



当期(中間)純損益(単位:億円)



総資産 / 純資産(単位:億円)



(注) 1. 記載金額は、単位未満の端数をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 第56期の通期予想については、平成11年11月5日の中間決算発表時の予想値です。

# 会社の概要 (平成11年9月30日現在)

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.  
設立 昭和33年3月29日  
資本金 54億8,317万6,200円(発行済株式の総数 109,663,524株)  
事業内容 (1)コンピュータ・システム等の販売、賃貸  
(2)ソフトウェアの製造、販売  
(3)各種システム関連サービス  
(4)電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス  
(5)前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理  
従業員 7,832名(他社への出向者1,385名を含んでおります。)  
事業所 本社 〒135-8560 東京都江東区豊洲一丁目1番1号  
(登記上の本店 〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目17番51号)  
関西支社 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 新ダイビル内  
中部支社 〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目3番3号 朝日会館内  
九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目1番1号 博多新三井ビル内  
支店 北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、北陸(金沢市)、静岡、中国(広島市)  
営業所 北関東(太田市)、長野、諏訪、豊田、沖縄(那覇市)

代表取締役社長	天 野 順 一	代表取締役副社長	ジェイムス・エル・マート	代表取締役常務取締役	長 岡 健 次
代表取締役常務取締役	鳥 居 洋 介	代表取締役常務取締役	梶 川 昭 一	代表取締役常務取締役	ドナルド・ビー・エドリン
常務取締役	鈴 木 貴 士	常務取締役	立 花 宗 鑑	常務取締役	登 山 達 夫
常務取締役	本 池 洵	常務取締役	菊 本 宏 一	常務取締役	竹 内 新
取締役	鈴 木 秀 紀	取締役	藤 田 康 範	取締役	日 高 大 稔
取締役	鷲 尾 武	取締役	浜 田 隆 宏	取締役	松 森 正 憲
取締役	福 永 努	取締役	ニコラス・ジェイ・ライター	取締役	佐 藤 和 夫
取締役	島 田 精 一	取締役	檜 田 松 瑩	取締役	ジョージ・アール・ギャザウィッツ
取締役	ジェラルド・エイ・ギャグリアーディ	取締役	ジェイムス・エル・ベイジ	取締役	レオ・シー・ダイウート
常勤監査役	藤 田 敬 司	常勤監査役	山 崎 安 史	監査役	土 井 淳

会計監査人 監査法人トーマツ

# 株主メモ

1 単位の株式数	1,000株
決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日( 定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日 )
株主配当金および 中 間 配 当 金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 第一勧業富士信託銀行株式会社 証券代行部 TEL( 03 )3642-4004( 大代表 )
同 取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証 券 コ ー ド	8056

## ホームページをご覧ください

URL <http://www.unisys.co.jp/>

インターネット・ホームページを開設しています。当社ホームページでは、ニュースリリースや最新の商品情報等を提供している他、株主・投資家のみなさま向けにIR情報を提供するページも設け、内容の充実を図っております。



# UNISYS

## 日本ユニシス株式会社

本社 / 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL( 03 )546-4111( 大代表 )